

首都圏ミートパッカー輸出推進協が総会、今年度も食肉輸出拡大へ  
首都圏ミートパッカー輸出推進協議会（阿部昌史代表理事）（株）ミート・コンパニオン代表取締役）はこのほど、第9回定期総会を書面で開催。令和2年度事業報告や令和3年度事業計画（案）を審議し、すべて原案どおり承認された。新規会員として（株）ネクサス・東京支店（東京都新宿区、小原和也社長）が入会。同社は国内での食肉・加工品の販売、海外への国産牛の輸出、タイで現地法人を設立し食肉販売、飲食店経営を行っている。また、任期満了に伴う役員選任では阿部代表理事以下、原田知昌、駒井文彦両副代表理事、小石伸市、森島了、宮健一、小堀正展、河上貴一、本田一郎、宮下義史の7理事、植井敏夫会計監査役が再任された。令和3年度も対象施設において第三者による客観的な評価を得られる国際規格SQF、ISO22000認証を更新し、食肉処理施設設備の充実に取り組み、輸出拡大を図る。また、新規市場開拓や有望市場で新たな輸出商流の構築を行うため、海外に赴いて商談などを実施。コロナの状況で中止となる場合は展示会への出展を計画する。

阿部代表理事は「昨年度はコロナ拡大によって経済活動が急速に冷え込み、とくに外食を含む対面サービス事業は、たびたびの緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛、休業要請、営業時間短縮による利用客の大幅な減少に加え、オリ・パラの延期に伴うインバウンド需要の消滅などの影響から一段と厳しさを増している。当社においても感染拡大防止対策強化、リモート推進などに注力しているが、営業活動の抑制を余儀なくされ、とくに外食、業務用向けの受注量が年間を通して低迷するなど、多大な影響を受けた」と振り返った。

その上で「全世界でコロナの被害は甚大であり、先は非常にみえにくいのが、昨年度の和牛輸出は増加傾向となった。とくに香港や台湾、米国などへは2〜3割増加しており、海外マーケットは非常に盛んな状況だ。コロナの影響で日本の食品輸出全体は減少したが、家庭食向けの産品が増加したことや、上半期は低迷した牛肉が外食向けから小売向けへのシフト、通販サイトを活用した取引などの販売方法の改善等で下半期は回復し、輸出額および量を押し上げたのではないかと述べ、「このような状況は今後も続くことが予想される。当協議会では今年度も国の支援事業である輸出促進事業を最大限に利用して、会員とこの困難な状況を打破していきたい」と強調した。